

べっふ 市議会だより

2016.2.1

No.128



© FUTABA

立春の南立石公園のつぼみ

CONTENTS

- P 2～3 議決内容(補正予算、条例の改定、意見書等)
- P 4 議案質疑(交通体系整備促進、保育・教育単価について)
- P 5 常任委員会審査
- P 6～11 一般質問(18名が市政を問う)
- P 12 市民と議会との対話集会、議会基本条例制定研究会

●●●平成27年第4回(12月)定例会●●●

12月定例会は、補正予算や条例案件などの40議案が上程され、提案理由の説明、議案質疑、所管の常任委員会の審査の後、採決の結果、すべて原案のとおり可決等されました。

主な内容は以下のとおりです。



消防通信指令台の現地調査



決算審査の様子

決算認定

◎平成26年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について及び平成26年度各特別会計歳入歳出決算の認定について(承認)

補正予算

◎平成27年度別府市一般会計補正予算
補正予算の主な内容は次のとおりです。

◇交通体系整備促進に要する経費
338万8千円

◇ワンコインバスの第一歩として山間部において社会実験(実証運行)を実施

◇保育所入所に要する経費
1億3574万3千円

子ども・子育て支援新制度における保育・教育単価の決定に伴う保育園運営費負担金の追加など

◇予防接種に要する経費
5660万3千円

予防接種者の増加及びインフルエンザワクチン単価上昇に伴う委託料の追加

◇中山間地域等直接支払に要する経費
386万1千円

農業生産条件の不利な中山間地域の農業者支援の交付金における、新たに設けられた超急傾斜地加算及び協定面積の増加による交付金の追加

◇パークゴルフ場管理運営に要する経費
1000万円

防球ネット設置費負担金

◎平成27年度別府市競輪事業特別会計補正予算

選手宿舎管理棟の老朽化に伴う基本設計及び実施設計委託料

◎平成27年度別府市介護保険事業特別会計補正予算

条例の改定等

◎別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について

◎別府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について

◎特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

◎証人等に対する実費弁償に関する条例の一部改正について

◎特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

◎別府市職員の退職手当に関する条例の一部改正について

◎別府市税条例等の一部改正について

◎別府市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について

◎別府市公民館条例の一部改正について

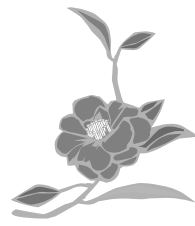
◎別府市市民会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

◎別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例の一部改正について

◎別府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

◎別府市営店舗の設置及び管理に関する条例の一部改正について

◎別府市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について



◎指定管理者の指定について

- ①内竈コミュニティセンター及び内竈多目的広場
- ②不老泉、田の湯温泉、海門寺温泉及び永石温泉
- ③鉄輪むし湯
- ④柴石温泉、浜田温泉及び亀陽泉
- ⑤堀田温泉
- ⑥市営湯都ピア浜脇
- ⑦国際交流会館
- ⑧身体障害者福祉センター
- ⑨実相寺中央公園集会所
- ⑩特定公共賃貸住宅等
- ⑪南立石2区集会所

報 告

◎市長専決処分について

市道上の事故の和解及び損害賠償の額の決定など

意見書

議員より意見書2件が提出され、全て原案のとおり採択されました。採択のされた意見書は、直ちに内閣総理大臣、その他各大臣等へ送付されました。

◎マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

- ①平成28年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金全額を国の負担とし、十分な予算措置をすること。
- ②同様に、円滑な個人番号カード交付事務を行うため事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など全額を国の負担とし充分な予算措置を行うこと。
- ③地方自治体の予算編成等に支障が出ないよう、補助金交付やシステム改修フローなど、円滑な制度導入準備のために必須の情報を適切に提供すること。

ほか3項目

◎地方大学の機能強化を求める意見書



- ①知の拠点である地方大学を“地方創生の拠点”として位置付け、地域の産業振興・雇用創出に資する研究開発若者の地元定着や地域人材の育成につながる教育など、地方創生に貢献する取り組みに対して支援を図ること。
- ②地域ニーズに即した人材育成や技術開発をはじめ、地域課題の解決に向けた地元自治体や産業界等と連携した取り組みに対し支援の充実を図ること。
- ③地方で若者が一定水準の専門知識を習得できるように教育の質の確保を図るとともに大学で学ぶ学生定員確保のため、その基盤となる国立大学法人運営費交付金の充実、私立大学に対する私学助成の拡充を図ること。

請 願

◎動物との共生に向けたマナー等に関する条例の制定に関する請願

〔採択〕

請願とは

国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要となります。請願は、委員会で内容を審査し、本会議で採択・不採択の結論を出します。結論ができたものは請願者に通知するとともに、採択した請願は市長等に送るなどして、その実現を図ります。



平成27年 第4回市議会定例会議決結果

※賛否の分かれた議案のみを掲載しています。

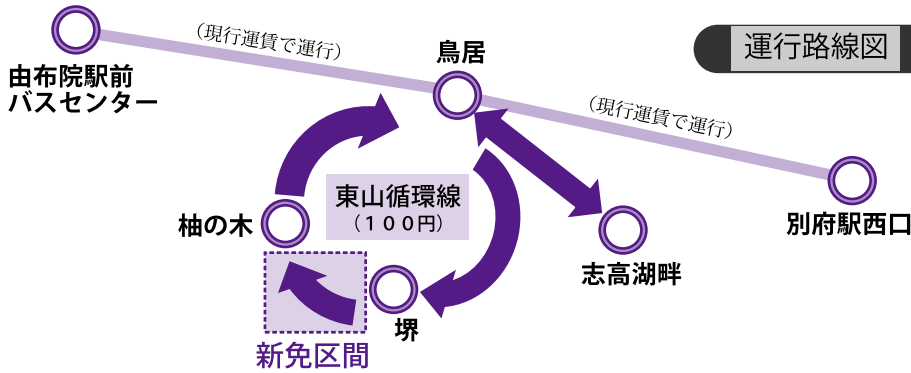
議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																								
			自民・創生					新風べっぶ					公明党			市民クラブ		日本共産党									
			江藤勝彦	三ヶ尻正友	野口哲男	松川峰生	黒木愛一郎	国実久夫	萩野忠好	安部一郎	阿部真一	首藤正	河野数則	山本一成	松川章三	野上泰生	森大輔	小野正明	堀本博行	市原隆生	荒金卓雄	穴井宏二	加藤信康	森山義治	三重忠昭	平野文浩	竹内善浩
議第107号	別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)、法律により採決に加われない者は「除」

議案質疑

今定例会議案質疑は、執行部が提出した平成27年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、12月10日に6名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

運行路線図



交通体系整備促進について

問 事業の概要は。

答 山間地の交通の利便性の向上を図るため、1月4日から3月11日の間、東山地区で東山循環線の実証実験を行います。現在は別府駅西口―塚線と別府駅西口―柚の木線の2路線ですが、実証期間中は既存路線を休止し、別府市が主体となり、塚―柚の木区間の新免申請を行い、東山循環線を運行します。市長の公約でもあります。山間地を中心に、より小まめに生活道路に直接乗り入れることができる小型バスの巡回の実施に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。

問 東山地区の人の要望は市街地へ行くことなのでは。別府駅に出る便が減るので。

答 直行が多いほうがよいが、全ての要望には応えられません。鳥居のバス停で乗り継ぎという形にはなりません。駅に行ける便が増えるよう中身をとりましました。

問 実証実験ということは、今後本格運行へ移行するの

答 手法としては今回の方法(既存バス路線の変更)、デマンド型タクシー、東山小中学校の通学用送迎バスの併用、自家用有償旅客運送などが考えられるので、今回の実験の結果を検証し、どの方法が適しているのかを検討していきたい。

問 市長がワンコインバスの実施をいろいろな機会に言われているので、市民のみなさんは市街地でも始まると期待している。全市民的な実施はどのように考えているのか。

答 市域全体でのワンコインバス導入に向けて、今調査しているところです。新年度のなるべく早い段階で実証それから本格というようなかたちで運行ができるように努力してまいります。



保育・教育単価について

問 今回の補正予算の内容は。

答 本年度から国の「子ども・子育て支援新制度」が実施をされておりますが、当初予算の作成時において保育・教育単価がまだ決定をされていなかったという状況です。この分が決定をされたということ、今回不足額を追加で補正計上しています。

問 それぞれの保育施設にということですが、これもこれらの資金が、保育士の賃金のアップ・処遇改善のために使われるのですか。

答 昨年度の処遇改善策として措置された補助金は、本年度保育単価等の処遇改善等加算枠に組み込まれています。このため、認可保育所が処遇改善に計画的・永続的に取り組めるものと考えます。

問 保育士が不足している、またそういった学校に通い卒業はするけれども、保育士にならない人もいると聞きをしております。今後人材確保が速やかに行われるように学生さんにPRしていただきたい。

答 保育士の確保につきましては、公立保育所また認可保育所を通して大きな問題の1つとなっております。こういう処遇改善が実施されているということを各大学等にお話したいと考えております。

常任委員会審査



本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、平成27年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

総務企画消防委員会

政策推進課関係部分では、山間部の交通不便地帯の利便性向上に向けた実証運行について、現状として、東山地区には別府駅西口発着の路線バスがあり、柚の木線は、朝、柚の木を出発し、別府駅を夕方出発する一往復のみ、堺線は、二往復あるもの、一日で往復するためには実質一往復となり、かつ市街地での滞在可能な時間が約3時間半で、通院等において時間を制限されるなど、便利とは言えない状況である。そこで、現路線を休止の上、新たに東山地区を循環する路線と、別府駅西口と鳥居バス停を結ぶ路線の2系統を設け、さらに乗り継ぎ便の多い鳥居を経由することで、一日に複数回乗車可能となり、利

用者の利便性が図られるとの説明がありました。

また、循環区間の運賃を100円と決定、約款により、子ども・障がい者等は半額の50円、未就学児は料金に関係なく無料とするとの説明がなされました。

委員より、この実証運行は中山間地域の生活支援であり、市長の目指すワンコインバスとは主旨が異なると感じられる。今後この点を十分に踏まえ、検証していくべきだとの意見がなされました。

観光建設水道委員会

建築指導課関係部分では、耐震診断が義務付けられた旅館・ホテルなどの特定建築物が、耐震化と併せて、市が規定するユニバーサルデザイン仕様に改修する場合に補助率を嵩上げするこ

とや、当初計画の一部取消しによる減額等について、当局から詳細な説明がなされました。

委員から、繰越しの理由について質疑がなされ、当局から、今年度中に工事を契約し着手したものに關しては、一年間繰り越すことができる施策によるものである旨の答弁がなされ、最終的に、採決の結果、全員異議なく可決いたしました。

建築住宅課関連議案では、「一般会計補正予算(第4号)関係部分」「別府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について」「別府市営店舗の設置及び管理に関する条例の一部改正について」「指定管理者の指定について」の以上4議案について、本市が管理する市営住宅を公営住宅法に基づく「管理代行制度」と

地方自治法に基づく「指定管理者制度」によりそれぞれ、管理業務を大分県住宅供給公社に委託しようとするなど等に伴い、債務負担行為補正を計上すること、指定管理者として指定すること、その他関係条例を改正することについて、当局から詳細な説明がなされた

次第であります。

委員から、これまで建築住宅課で行われていた市営住宅に関する問合せの窓口や、修繕・保守管理を行う業者についてはどのようなにするのかとの質疑がなされ、当局から、問合せについては今後、大分県住宅供給公社が窓口となつて行い、業者については、当然、別府市内の業者を優先してもらおう旨の協議を行うとの答弁があり、採決の結果、いずれも全員異議なく、原案のとおり可決するものと決しました。

厚生環境教育委員会

健康づくり推進課関係部分では、休日在宅当番医制において、別府市保健センター内の地域保健センターでの日曜・祝日の診療体制が整ったことから、内科・小児科の診療を実施するにあたり、休日53日分の委託料を追加補正していること、また、予防接種に要する経費において、接種率の向上とインフルエンザワクチンの値上がりに伴い高齢者の肺炎球菌とインフルエンザ

予防接種委託料を追加補正しているとの説明がなされました。

委員より、福祉事業においては、対象者の増加などにより事業費が増加し、市費の持ち出しも増加しているが、今後も続くのかとの質疑がなされ、当局より、事業費は今後も増加傾向が予想されるため、財源確保も含めた効率的な事業執行に努めたいとの答弁がなされましたので、これを了いたしました。

「請願第2号 動物との共生に向けたマナー等に関する条例の制定に関する請願」については、当局から、関係既存事業や動物の環境問題の現状を聞きつつ審査を行ったところ、賛否両論が考えられる案件であり、地域の現状を十分把握し、住民理解が得られるよう留意するべきなどの意見が出されました。採決におきましては、条例制定の可否等については今後の調査検討を要するものの、生活環境保全の観点から願意は妥当と認められるため、全員異議なく、採択すべきものと決定しました。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。12月議会では18名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

迷惑防止について

公明党
市原 隆生 議員



問 大分県が定めた迷惑防止条例があるが、暴力によって周囲の人に恐怖心を与える等の迷惑行為はダメだという内容です。昨今、多くの苦情や相談を受けるなか、空き家や空き地での草木の繁茂があります。ある空き家では敷地からあふれるくらいに樹木が茂り、特に夏には蚊の発生源になるなど、隣近所の方たちの大きな迷惑となっています。また、年月を経て大樹に成長した樹木が道路を隔てたお宅

の自家用車の上に樹液を降らせることで車体に損害を与えている例もあります。このように適切な対処を行わず、更に行政からの警告にも応じない家主・地主に対しては強いメッセージを発する必要があります。実際には迷惑を被っている人が、自費によって問題解決するなど、泣き寝入り状態です。「正直者がバカを見ていない」とこの状態を改善してもらいたいと思うが如何ですか。

答 難しい部分もありますが、土地等の所有者に対し、文書や面談等によって通知することで改善されたケースもあります。今後も粘り強く対応していきたいと考えています。



生活保護と西・青山小統合のハイライト

新風べっぴん
森 大輔 議員



問 平成27年度の生活保護費は約72億円。国と県で約56億を負担し、市の負担額は約15億円。別府市の生活保護率は、県内で何番目に高いか。

答 別府市の生活保護率は32パーミリの。県内で一番高いです。

問 別府市の生活保護率が高い要因は何か。

答 高齢化率や失業率が高いことに加え、温泉や医療機関の充実が影響していると考えられます。

問 別府市は生活保護が受け易いと噂で聴くが本当か。

答 国が定めた全国一律の保護基準に基づいて判断しますので、保護が受け易いということはありません。

問 自立した生活を送っている

ただく目的でスタートした生活困窮者自立支援制度の進捗状況は。

答 必須事業の自立支援相談事業など行っています。任意事業についてはまだ実施出来ていません。

問 今後、別府市が取り組むべき事業はなにか。

答 就労準備支援事業や就労訓練事業などが重要です。また、学習支援事業については教育委員会と連携して実施に努めていきます。

問 西・青山小学校統合について、学校や教育委員会は保護者の声にしっかりお応え出来る体制や連携はとれているのか。

答 課題が沢山ありますので、しっかり子どもの学習環境や生活環境が改善されるように努めていきます。

問 青山幼稚園の跡地活用について計画はあるのか。

答 跡地については別府市全体のまちづくりの中で検討していきます。現在は放課後児童クラブから利用の申込みがあります。

災害防止対策と有害鳥獣対策

市民クラブ
森山 義治 議員



問 スマートフォンから側溝の不具合や路面の剥がれなどを映像とコメントで投稿できるこのシステム事業の利用状況はどのようになっていますか。

答 12月1日現在、129件の投稿があり、未解決案件は4件でしたが、現在は全て完了しています。

問 このシステム事業を危機管理課と連携し、防災会議や水防協議会又は防災訓練時に市民に広報や啓発をして頂きたいが見解を尋ねます。

答 多くの市民に活用して頂ける様に実施に向けて検討します。

問 イノシシ・サル・シカによる人的被害とそれぞれ合算した被害金額や捕獲数は。



答 人的被害は現在のところありません。被害金額は25年度2041万円、26年度は1940万6千円、25年度捕獲数は1204頭、26年度捕獲数は1308頭となっています。

問 狩猟登録者数と鳥獣保護法の改正で18才以上に対し試験費用の免除を。

答 狩猟登録者数は、ワナ猟免許は57人、一種二種銃猟免許は68人で、重複を除き100人です。高校生や大学生に対し、ワナ猟に限り実施に向けて検討します。

問 農林業の発展に向け6次産業の開発と農林業科卒業の専門職員の採用についてどの様にお考えでしょうか。

答 6次産業の取組みは一部生産者が行っていますが、農林水産課で今後方策を考えていきます。専門職員の採用は今のところありませんが、今後協議のうえ対応していきます。

ネーミングライツについて

新風べっぶ

松川 章二 議員



問 昨年の9月議会でネーミングライツの問題を取り上げた際に、「別府市では導入例はない」ということだった。そこで「新しくオープンする施設は、ネーミングライツの有力な対象施設になるため、早急に取り組んでもらいたい。」と提言している。現状はどこまで進んでいるのか。

答 (公園緑地課) 他市の導入例の収集を行い、募集要項の素案を作成した。(スポーツ健康課) 他県の導入事例を参考に募集要項の作成をしている。(政策推進課) 予算編成方針等において、各課に周知している。

問 ほとんど進んでいない。

なぜ出来ないのか。進んでいない理由は何か。

答 現在まで進んでいないのが現状である。今後はネーミングライツ導入に積極的に取り組みたい。関係各課と協議して、今年度中にスポンサー企業の募集を行いたい。

問 この問題を取り上げて、15ヶ月が経っているが、ほとんど進んでいない。市長はこの問題をどう思うのか。

答 担当課が答弁した通り、年度内に行います。

災害対策について

自民・創生

萩野 忠好 議員



問 危機管理課が行っている校区災害避難訓練は全て済んだのか。

答 地区自主防災会主催の防災訓練については北中・浜脇

地区・亀川地区・大平山地区・西地区・南地区の6回で6000人の参加があり、今後は開催していない地区に呼びかけて実施したいと考えています。

問 今後、南海トラフ巨大地震が来ると予想されているが、対策はどうか。

答 海拔表示板の設置、緊急避難路の整備、津波避難ビルの指定、サイレン・スピーカーの設置などを行ったほか、浸水が予想される自主防災会などの避難行動計画により避難訓練を実施しています。

問 伊方原子力発電所の問題もこの頃言われているが、状況はどうなのか。

答 大分県は毎年愛媛県原子力防災訓練に参加して、大分県内市町村への情報伝達訓練を行っており。先般、国の原子力総合防災訓練には、愛媛県と大分県の市町村も参加しました。今後も原子力事業者からの情報収集に努め、安全性の確保を要請していきたく考えています。

今後は市民も災害に対しての協力が要で市に頼るだけでなく、日頃から自己責任の重

地域人口ビジョンが必要

公明党

荒金 卓雄 議員



問 別府市人口ビジョンで、2040年には10万4千人を確保したいと示された。しかし、総人口のビジョンだけでは、市民には当事者意識がもてない。自治会や小学校区の人口増減を積み上げて推計する「地域人口ビジョン」が必要ではないか。

答 施策の内容によっては、より小さい地域の人口を積算、予測が必要な場合もあると考えられます。テストケースやモデル地区も含め研究したい



と考えます。

問 新・不老泉がオープンして1年間の入浴者数はどうか。

答 26年8月8日～27年7月末の入浴者数は19万3551人。建替え前の同時期と比較して約5万人増加。増加の内訳は有料入浴者数が約3万4千人です。

問 利用者増加で、駐車場が少なくて不便だとの声を聞く。駐車場対策はどうか。

答 駐車場に関しては、時期により近隣からの苦情が出ていて、安全管理の面からも対策が必要と考えています。繁忙期における臨時駐車場の確保を検討したい。

問 喉頭がんで喉頭摘出した人が、呼吸・発声のために必要とする「埋込型人工人工鼻」は、1～2日毎に交換が必要な消耗品で、毎月2万円以上の費用負担がかかる。何とか費用助成ができないか。

答 国、県の補助事業である地域生活支援事業における日常生活用具給付品目に追加を検討したい。

認可保育所を増やす
保育行政を

日本共産党議員団

平野 文活 議員



問 未就学児童数と保育所入所児童数の10年間の推移はどうか。

答 平成17年と27年の推移は、未就学児が445人減少、保育所入所児童数は326人増です。

問 少子化のもとでも保育ニーズは高まっている。認可保育所と認可外保育所の現状はどうか。

答 現状では、認可保育所が定員オーバーに対して、認可外保育所は定員割れです。また平成26年度の児童一人当たりの公費額は、認可保育所が8万5996円、認可外保育所は2162円です。

問 保護者の希望も認可保育所に集中し、一方認可外は苦

しい経営が続いている。認可外保育所が別府市の保育行政を下支えしており、認可保育所を増やすべきではないか。

答 今年度2園を増やし、来年度も現時点で4つの認可外保育所が、県に認可の事前協議申請書を提出しています。

問 ぜひ別府市も認可園を増やすよう応援してほしい。

答 認可は県の権限であり、今年度末に決定されます。本市においても「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、対応していきたい。

別府の農業・人権教育・南部地区振興

新風べっぴん

首藤 正 議員



問 日本の農業は高齢化や後継者不足で大変厳しい状況にある。別府市農業の現状も同じ状態であり、加えて遊休農

地の拡大や猿・鹿・猪による鳥獣被害等で農業継続の危機に直面している。今後、別府市の農業をどの様にして守るのか。その施策は。

答 別府市の農業は耕作放棄地が増加、農業従事者の減少及び高齢化が進み、弱体化している。加えて最近猿・鹿・猪による鳥獣被害が大きく、その対策に迫られている。これらの被害防止対策を講じるとともに従事者の減少と高齢化及び耕作放棄地対策として、農業法人の設立、人材育成、産品の6次産業化に繋げる農業施策をとっていきます。

問 学校における人権教育の現状と今後の人権教育の啓発活動計画は。

答 人権教育には指導力の向上が必要ですので、管理職研修を実施しています。各学校では人権学習授業を公開し保護者や地域への啓発をしています。児童生徒を対象に人権作品を募集し、「人権」について考える機会を作っています。また、これらを通じて広く市民への啓発を行っていきます。

問 県道別府―狭間線が完成するが、近隣地域との連携対策はどうするのか。

答 別府市はもちろんですが、南部地区等への観光、医療、人事交流、物流など経済圏の拡充に繋げるため由布市・大分市との連携策を進めています。

危機管理対応
専門職員採用について

自民・創生

松川 峰生 議員



問 本市においても防災意識が高まっている中、防災に強い安心・安全のまちづくりを目指し日々対応していくことが求められているが、この危機管理に対応するため市職員だけでは限界があり、高度な危機管理の専門的な知識を持つ自衛隊OBを危機管理専門員として採用することが最も望ましいと考えるが。



答 防災に関する計画、マニュアルの整備や防災訓練の企画実施など防災対策を進めるためには、専門的な知識、能力経験を必要とすることが求められるため、そのような実力を備えた自衛隊OBを危機管理部門に配置することは、防災や発生後の対応、復旧、復興にあたって有効な人材になると考えます。

問 防災強化を図り市民が安心して暮らせるまちづくりを推進していくことが行政の務めと思うが。

答 危機管理専門員として自衛隊OBを雇用することは市民の安心安全を守る観点から非常に有益であると考えております。ただ、任用するにあたっては、いくつかの雇用形態がありますので、今後内部で十分に調査研究を行っていきたくと考えています。

学校でのフッ化物洗口導入について

市民クラブ

三重 忠昭 議員



問 別府市の子どものむし歯は減少している。12歳児においては県平均より少なく、全国平均でも0.05本と差はないに等しい。そのような中、これまでの検証も明確にされておらず、半ば強制力の働く学校において、むし歯予防として薬を用いる集団フッ化物洗口導入はおかしいと考える。また、フッ化物洗口においては有効性・安全性が専門家の中でも意見が分かれていると聞く。その事は担当課としても知っているのか。

答 承知している。

問 その情報をきちんと対象者に伝えた上での合意を意味するインフォームドコンセントはとられているか。

答 説明した上での同意を得るよう努めている。

問 実際は有効性が強調され懸念される部分は補足的な説明になっていると聞く。両論の説明をしっかりとすべきであり、両論の専門家からの説明を依頼するべきだと考えるが。

答 細心の注意を払って、丁寧な説明に努める。

問 導入した場合、全ての責任は。

答 別府市教育委員会である。

問 導入ありきでなく、本当に学校でやるべき事も含め慎重に検討するように求める。

答 そのように努める。

第3回議会の検証と観光戦略

自民・創生

安部 一郎 議員



問 財産活用課の契約時に資

格要件などを明記した事務規約がないが、その後どうなったか。

答 資格要件等について整備をし、次回契約時から適用するようにしています。

問 市有地売却方法とプロポーザル方式のあり方について、今後どのようにになりましたか。

答 市有財産は、原則として一般競争入札にて売却します。プロポーザル方式においては、議員指摘の通り選定委員に市民、有識者を加えることを設置基準に盛り込みます。

問 配食サービスの業者参入のオープン化と選定手続きについての見直しは怎么样了のか。

答 仕様書及び実施要項の整備を終えて、今後は、契約書その他の書面を見直し、実施に向けて準備を進めています。指定業者の選定については、本市の定める要件を満たす業者のすべてを対象にします。

問 観光行政と観光政策の立案について民間の知識・見識・民間力の活用を立案の立ち上

げから一緒にする「まちづくり協働」の仕組みを作れないか。

答 自治振興課と連動して、民間と行政が協働のまちづくりの実現に向けてまいります。

野口原総合グラウンド

自民・創生

国実 久夫 議員



問 今後の野口原陸上競技場の改修計画は。

答 2019年のラグビーワールドカップのキャンプ誘致を考えていますので、今後トラック部分をはじめ、インフィールド等の改修について協議しながら計画を進めていかなければならないと考えています。

問 陸上競技場の公認について、今後の方向性をお聞かせください。

答 平成25年に野口原陸上競



技場を第3種公認陸上競技場にしてほしいという署名をいただき、教育委員会といたしましても重く受け止めています。公認取得をするかしないかの改修計画の詳細については、公共施設マネージメントプランの策定状況を注視しながら継続的に検討を進める一方で、市長部局と協議しながら部分的な改修を順次実施していきたいと考えております。

問 野口原軟式野球場の排水について現状と今後の見通しは。

答 野球場の1塁側にはフェンスに沿って側溝があります。側溝が埋没している等、排水がうまくいっていないのが現状です。周辺の土砂をせき止める土嚢や板を設置する等してありますが、排水対策を進めていきたいと考えています。



**自治会との協働
別府温泉の将来**

新風、べっぴん

小野 正明 議員



問 多くの自治会長の悩みとしてよく聞く話だが、市役所のいろんな課からお願いが多く、負担感を持っているという。窓口を一本化できないのか。

答 各自治会の負担も理解できるので極力、自治振興課が取りまとめ支部長会や理事会での連絡に集中させるとともに各部署の業務を精査したうえで一本化ができる部分についてはそのように対応したい。

問 自治会加入促進及び協働のまちづくり推進に向けて、どのように取り組んでいるのか。

答 市報で加入を呼びかける特集を組むほか、転入者には市民課窓口で加入啓発のチラシを配布している。協働については、市民を対象とした研修会を通じて推進を図っている。

加入促進はもちろん、例えば地区公民館の管理運営などを協働の一環として自治会に委託するなど、行政全体で自治会組織強化に取り組んでいただきたい。

問 市営温泉の赤字が年間8400万円であるがこのまま維持していくことは可能なのか。

答 料金の改定や施設の活用方法の緩和などを検討し収支改善に努めていきたい。

問 温泉課は温泉の資源保護に取り組むべきではないか。

答 温泉の掘削許可等は県の事務のため、市で行えることは限られるが、職員体制も併せ関係課と協議したい。



**共同温泉に関する
条例について**

自民・創生

阿部 真一 議員



問 共同温泉の全てを守り、残すということは出来ないと思うが、観光客の立ち寄り湯として利用されている温泉については、特区化して条例なり要綱なりを制定し、区別化する必要があるのでは。そのひとつが鉄輪の「筋湯」であり、11月より休止しているがどのように管理運営をし、現在どのような状態なのか。

答 組合員数9名で管理運営をしており、10月中旬に市へ返還したいとの相談があり、その後協議を重ねてきたが、現在休止をしております。

問 今回の筋湯の休止をきっかけとしてピンチをチャンスに変え、運営が厳しい別府市内の区営温泉のモデルケース

として、是非筋湯復活に市長が全面に出て、新しい枠組みに取り組んでいただきたい。市長の今後の別府市の共同・区営温泉に関する答弁をお願いしたい。

答 温泉文化は別府文化そのもの。

まずは地元の主體的な取り組みを期待しているが、行政がどれだけお手伝いできるか、自主性とのバランスを取りながらやっていきたい。

べっぴん未来共創戦略

市民クラブ

加藤 信康 議員



問 べっぴん未来共創戦略には、べっぴん感動・共創・夢」会議で議論されていない市長の公約部分も含まれているが、どう判断すればよいか。

答 今回のべっぴん未来共創戦

略は、べっぶ「感動・共創・夢」会議から答申されたものに、市長の考えや施策(公約)を加え、庁内のまち・ひと・しごと創生本部会議で決定し、策定したものである。

問 戦略の具体的施策の中で市長の公約としても出されていた「赤銅御殿の復活」「東洋のブルーグリーン(仮称)の開発」「別府市役所NY支店の開設」「公道レース等の開催推進」について、市長の思いを聞きたい。

答 「赤銅御殿の再建」については、赤銅御殿そのものを再建するというよりは、別府の別荘文化、市民の誇りやプライドを再建する具体的な作業のひとつと思っている。「ブルーグリーン」については金融機関との包括連携協定の中で方法を研究していきたい。「NY支店」については、ニューヨークで活躍されている日本人の方からニューヨークで別府の情報発信をしたいという申し入れを受けたもので、情報発信基地と言われるニューヨークから別府をPRすることは非常に有効なのではないかと考えている。「公道レース」については、公道をイベ

ントで使用することによって様々な使い方ができることがわかった。今後、公道を使った様々な競技の開催について可能性を考えるとともに、観光面においてもPR効果があると考えている。

介護保険・総合事業・地域連携

日本共産党議員団

竹内 善浩 議員



問 介護保険から介護予防・日常生活支援総合事業への移行を、別府市は他市に先行して始めた。その姿勢は評価するが、①共同浴場への介護入浴がほぼ認められない、②入所できる老人ホームがない、③介護力が確保されないと聞く。別府らしい「望み選べる福祉サービス」が必要ではないか。別府市の現状と対応はどうか。

答 (①の回答) 管理者や他

のお客様のご理解ご了解が得られれば、着衣のまま介護職員が共同浴場に入所することは可能です。このような住民主体の訪問型サービスができるよう努めたい。

(②の回答) 特別養護老人ホームは、49床増床計画です。調査により介護保険施設には計100床空いています。将来の高齢者人口減少も鑑み調整検討していきます。

(③の回答) 事業所などの調査をしました。まだ十分でない部分もありますが、必要に応じて引き続き把握に努めます。

問 市民相談室のように、事業所の専門職の相談に対応できるように、MSW(医療ソーシャルワーカー)やPT(理学療法士)などの専門職チームでの横割りの地域連携機構が必要と考えるがどうか。

答 多種専門職による連携は必要。年に数回会議を設けています。地域連携は自治委員や民生委員、PTAや老人クラブなど、間口が広がるので、長所短所等について調査研究させていただきたいと思

老朽空き家等除却事業と補助制度

公明党

穴井 宏二 議員



問 今、全国ではいわゆる空き家が820万戸あるといわれています。少子化、高齢化や子どもの独立などさまざまな要因があり年々増加しているようです。別府市においても例外ではなく地域を歩いてみますと売家で空き家になっています。家が以前より目立ってきているようです。その中で老朽空き家となっている物件は295件、注意物件が100件程度となっております。その中には、さまざまな事情から解体し更地にする工事がなかなか進まない場合があります。しかし、国の対策事業があることから除却に対し大分市など補助事業を行なっている。すでに本年は申込み数が予定数に達し終了し効果が出ています。別府市においても

早期に補助制度を導入し空き家の除却が進むよう対策をさせていただきたいが取り組みを伺いたい。

答 別府市には現在、補助制度はありませんが、今後は、国の空き家再生等推進事業による除却事業タイプを活用し補助制度に取り組み予定でございます。その際には他都市等の制度を見ながら、柔軟に活用できるよう進めていきたいと考えております。

平成28年第1回定例会 (予定)

2月29日

議案上程

3月2日

議案質疑、委員会付託

3日

委員会審査

7日

各委員長報告、討論、表決

8~10日

予算特別委員会

14~16日

一般質問

23日

予算特別委員会委員

長報告、討論、表決

※日程は変更することがあります。

市民と議会との対話集会

「対話集会」で皆様からいただきましたご意見・ご要望等を報告書として取りまとめ、市長に提出しました。

去年は、初の中山間地域での実施もあり、道路交通、農業振興対策等の質疑が多くなされました。

今後、2月中旬に市の回答を添えた報告書を市議会公式ホームページで公開する予定です。

皆様の貴重なご意見等は、議会として政策立案に役立ててまいります。

今後とも皆様のご指導・ご協力をお願い申し上げます。



別府市議会基本条例の制定に向けて

市議会では、「市民に対する議会の約束」として、議会の役割と責任をルール化して別府市議会の最高規範となる「議会基本条例」の制定をめざしています。

全会派から推薦を受けた委員で構成する「議会基本条例制定研究会」を設置し、これまで17回に亘る検討を重ねるとともに、3回の市議会全員協議会を実施し、平成28年第1回定例会での制定に向け、精力的に議論を継続しています。



研究会の様子

条例制定で、何がどう変わるのでしょうか？

- 議会の機能が強化充実、**市民の身近な存在へ**
- 議会の組織が一丸となり、
時代のニーズに応じた議会運営へ
- 市民との意見交換の場を多様に設け、
市民意見を政策提案へ
- 議会や事務局の体制整備により、
政策提案能力の向上へ

2016年も早や2月を迎え、春の訪れを待ちわびる草木の息づかいが聞こえてくるようです。

別府市議会も昨年は第3回の市民と議会の対話集会を開催させていただきました。お忙しい中、たくさんの方にご参加いただき心から感謝を申し上げます。

対話集会の中では、温泉・地域の交通対策・道路の問題・通学路・鳥獣対策についてなど他にも様々なご意見、ご要望をいただきました。あらためて、直接足を運んで対話させていただくことの重要性を学ばせていただきありがとうございます。

別府市の人口ビジョン・総合戦略も発表されました。地域の魅力アップや子育てしやすい環境づくり、活力あふれる仕事づくり、別府市だけでなく広域連携の街づくりなどへの取り組みがますます重要となってまいります。また、第4回定例会では、議案質疑、一般質問におきましても別府市総合戦略や身近な課題を踏まえての質問が多く出されました。

これからも市民の皆さまの幅広いご意見を伺い、皆様からいただいた声を地域の課題の解決や市の戦略策定へ反映していく別府市議会として前進してまいります。

季節の変わり目、お体に十分ご自愛いただき毎日を健康に過ごされますことを心からお祈り申し上げます。

広報広聴委員会委員

穴井 宏二



編集後記